

関西国際空港の国際ハブ化の早期実現等を求める

要 望 書

平成 30 年 11 月

泉州市・町関西国際空港推進協議会

関西国際空港の国際ハブ化の早期実現等を求める要望書

平素は、当協議会の諸活動の推進に格段の御高配と御指導を賜り厚く御礼申し上げます。

この度、本年9月4日に非常に強い台風21号が関西国際空港を直撃し、甚大な被害を受けました。関西国際空港の被害は、観光立国をめざす我が国にとってインバウンド需要に多大な影響を与えるとともに、日本経済にもその影響を及ぼしました。その後、関係者のご尽力により、予測を上回るスピードで復旧が進んでいることについて、心から敬意を表すものであります。

これまで、地元泉州9市4町におきましては、「地域と共存共栄する空港づくり」という関西国際空港建設の基本理念のもと、空港周辺の良い環境づくりが図られるよう取り組むとともに、泉州地域の均衡ある発展に向け、臨空都市圏にふさわしいまちづくりを進めてまいりました。

関西国際空港の昨年度の発着回数は、約18.8万回、旅客数は約2,880万人を記録し、共に過去最高を更新しました。また、国際線の外国人旅客数も約1,501万人を記録するとともに、中国、韓国、台湾、香港からの出入国者数が国内最大シェアを誇るなど、首都圏空港とともに我が国の航空需要を支える重要な役割を担っております。

今後、2019年には「G20サミット首脳会議」、「ラグビーワールドカップ2019」、それに続く「東京2020オリンピック・パラリンピック」、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催、さらにオールジャパン体制で誘致活動に取り組んでいる「2025年国際博覧会」の実現など、インバウンド需要は益々増加することが見込まれることから、さらに受入体制を万全にしていく必要があります。そのためには、関西国際空港の完全復興及び強靱化に向けた取組が重要であり、加えて一層の国際競争力の向上と更なる航空需要の拡大を図るとともに、空港へのアクセス利便性を向上させることで、関西国際空港を真の国際拠点空港として強化することが急務であります。

関西国際空港の機能強化は、我が国の成長エンジンとしての能力を高めるものであり、地元泉州9市4町としましても、引き続き関西国際空港との共存共栄のまちづくりを積極的に進めるとともに、空港運営が順調に進むよう一層協力してまいりたい所存です。

関西国際空港が首都圏空港と並ぶ我が国の国際ハブ空港にふさわしい国際競争力を備えた空港としてその機能を十分発揮できるよう、必要な施策・措置を講じていただきたく、次のとおり要望します。

平成30年11月13日

泉州市・町関西国際空港推進協議会
会長 阪口伸六

1. 台風21号による被害からの完全復興 について

観光立国を目指す我が国が、2020年の訪日外国人旅行者数4,000万人の目標を実現するためには、関西国際空港の台風21号による被害からの完全復興及び機能強化は喫緊の課題である。

そのためには、空港連絡橋の早期復旧はもとより、非常事態における空港へのアクセスの確保や、電気・水道・通信といったライフラインの強化、護岸嵩上げの対策等、国土強靱化を踏まえた災害に強い空港作りが必要となっている。

さらに、今回の事態をより悪化させた大きな要因は、タンカーの衝突により空港連絡橋が損傷し、空港へのアクセスが大幅に制限されたことにある。調査結果などを踏まえ、停泊制限のルール化も含め、早期に実効性のある対策が求められている。

このように、関西国際空港の完全復興及び関西へのインバウンド需要の回復に向けて多くの課題が残っていることから、関係機関と連携のうえ、これらの課題に対して実効ある取組の強力な推進を図られたい。

2. インバウンド受入環境の整備について

本年3月に、泉州9市4町及び関西エアポート株式会社等地元民間企業が協働して一般社団法人KIX泉州ツーリズムビューローを設立し、関空イン・関空アウトのインバウンド拡大に向けて取り組んでいるところである。

併せて、来年の百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録や、深日港洲本港間の航路復活に向けた取組も引き続き進めており、関西国際空港を拠点とした南回りの大阪湾観光ルートの構築等を含む、外国人の受入環境整備への支援を講じられたい。

また、2020年の訪日外国人旅行者数4,000万人の目標を見据えた観光立国の実現に向け、国内でも特に増加が著しい関西国際空港におけるインバウンドの受入環境整備として、更なる出入国審査官等の増員やバイオカードの円滑な運用、外国人の出国確認時における顔認証ゲートの導入など航空イノベーションの推進に必要な予算の確保など、関西国際空港の更なる機能強化を目指し、関係省庁と連携のうえ、所要の措置を講じられたい。

さらに、訪日需要の旺盛な国々に対する、観光ビザ発給の適切な緩和について推進を図られたい。

3. 安全・安心の確保について

関西国際空港が、過去最高の旅客数を更新する中、安全・安心な空港を目指し、人材確保が困難となりつつある保安業務等に関し、先進的な保安検査機器の導入及び先端技術の活用による空港警備体制の強化に向けて、必要な措置や支援等を講じられたい。

また、航空機の安全な運航の確保のため、航空保安施設の更新等を着実に実施されたい。

4. 航空ネットワークの充実について

関西国際空港が、関西への誘客促進と我が国全体の航空需要の拡大に資するよう、LCCの就航誘致及び欧米等中長距離直行便の拡充等による航空ネットワークの充実や、羽田線をはじめとする国内主要路線の拡充等による際内乗継機能の強化に、国としても十分に配慮されたい。

5. 関西国際空港へのアクセス強化について

関西国際空港と大阪都心部とのアクセスの利便性や速達性の向上に向け、空港連絡橋の通行料金の恒久的低減化や、高速アクセス鉄道の整備を国主導により早期に具体化されるとともに、阪神高速道路信濃橋渡り線の早期竣工について、所要の措置を講じられたい。

また、空港機能の一層の充実及び防災機能強化の観点から、空港連絡橋の代替アクセスとしても有効である空港連絡南ルート of 早期具体化を図るとともに、幹線道路ネットワークの早期形成を図るための財源確保に向け積極的な取組を図られたい。

6. 関西国際空港全体構想の早期実現に向けての2期事業の完全供用について

関西国際空港計画時に地元市町に対し提示された3点セット（空港の全体計画・空港の環境アセス・周辺地域整備の考え方）を踏まえ、将来の需要動向等に迅速に対応できるよう2期事業の完全供用を図られたい。

また、地元市町に対し約した事項については、責任をもって確実に講じられたい。

7. 地元市町への必要な情報提供と国としての適切な関与

平成28年4月より関西エアポート株式会社による運営が開始されたが、地元市町に対して必要な情報提供を今後も行くとともに、円滑・良好な関係が維持されるよう、国としても引き続き適切な関与に努められたい。

これまでの経緯を踏まえ、新関西国際空港株式会社によるモニタリングが適宜適切に行われるよう、国におかれても対応されたい。特に、「環境面の特別の配慮」をはじめ、環境監視、環境保全の取組、飛行経路に係る協議及び飛行経路の遵守について、地元市町への説明責任が果たされるとともに、航空当局として適切な関与に努められたい。

8. 関西3空港のあり方について

関西国際空港、大阪国際空港及び神戸空港の3空港のあり方については、関西国際空港の国際ハブ空港としての強化を阻害しないよう平成20年に示された「空港の設置及び管理に関する基本方針」及び平成24年に示された「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する基本方針」に基づき運用することを関西エアポート株式会社に徹底されたい。

また、長距離国内線の扱いについては、関西国際空港の際内乗継機能への影響に十分配慮したうえで、現行の運用を厳守されたい。

泉州市・町関西国際空港推進協議会

会 長	高石市長	阪 口	伸 六
副会長	堺市長	竹 山	修 身
副会長	熊取町長	藤 原	敏 司
監 査	泉南市長	竹 中	勇 人
委 員	和泉市長	辻	宏 康
委 員	泉大津市長	南 出	賢 一
委 員	岸和田市長	永 野	耕 平
委 員	貝塚市長	藤 原	龍 男
委 員	泉佐野市長	千代松	大 耕
委 員	阪南市長	水 野	謙 二
委 員	忠岡町長	和 田	吉 衛
委 員	田尻町長	栗 山	美 政
委 員	岬町長	田 代	堯